

市の考えを問う

15人の
議員が
質問!

一 般 質 問

6月定例会では、15名の議員が一般質問を行いました。掲載文に関する文責は各議員にあり、内容に関するご意見やお問合せは、議会事務局までご連絡ください。なお、質問の全内容は、会議録や議会映像ネット配信で閲覧することができます。(右のQRコードで映像ネット配信に進めます)



議会の質問は、提案された議案に対する「質疑」と、市政全般(一般事務)に対する「一般質問」があります。「一般質問」は地方自治法に記載はなく、規則で「できるもの」と定められていますが、知立市議会では毎定例会行っています。質問を行う場合、議員は事前に議長へ要旨を通告することになっており、通告外の質問をすることはできません。また、知立市議会では質問時間を40分までと決めています。なお、知立市議会では市長に「反問権」が認められています。

議員は一般質問を行うために、様々な情報収集や調査研究を行い、市における施策の問題提起や注意喚起を行い、執行部も現状把握や解決策等、方向性を示す共通理解の場としてとても重要です。

知立市の農業施策について

篤心会 神谷 定雄 議員



問 都市計画マスタープランで位置づけられた都市づくりの中で、土地利用が進められてきた。農業の生産基盤となっている農地は、どこまで減少してしまうか。5年後、10年後には本市の農地面積は何ヘクタールと計画されているか。

答 令和4年2月に策定した農業振興地域整備計画では令和3年から令和13年までの期間で、産業促進拠点への企業誘致や市街化などで農用地が、最大で85ヘクタール減少する見込み。

問 知立市内の学校給食センターで使用している米の消費量の実績は。

答 令和4年度実績では、炊く前の白米の状態の消費量は約66トン。

問 学校給食ではパンもあり、市外からの納入もあると予想できる。企業に対し

て、農家保護のため、原材料地産地消割合などの規制は、設けているか。

答 給食においては、原材料地産地消割合の規制は、設けていない。しかし、原材料地産地消として、学校給食で使用している米は100%知立市産。また、給食献立では、月に1回から2回程度、知立食材の日として、知立で採れた食材を使用するなど積極的に取り組んでいる。



企業誘致優先でいいのか 農地減少は営農の死活問題

日本共産党知立市議団 佐藤 修 議員



問 産業促進拠点指定による大幅な農地減少は営農の死活問題。民間開発による市及び認定農家のメリットは。

答 用地取得、造成工事等を民間で行うため、市は財政負担等がない。認定農家は農地が減少するためメリットはない。

問 開発は事業者と地権者の個別交渉で行われ認定農家が置き去りになるのでは。

答 そういった懸念がある。農家、企業に丁寧に話をしていく必要がある。

問 拠点6地域のうち西町・上重原・西中地区を先行開発する。認定農家の耕作面積の割合は23%から82%と高い。全て開発された場合、認定農家の減収額は。

答 令和4年度実績で試算すると年1,900万円の減収になる。

問 開発するには農用地区域からの除外

が必要。県の除外要件、開発基準では各開発で農地の大幅減少は対象外。厳密丁寧な審査をすべきでは。

答 企業立地推進課とも調整したい。

問 西中の開発区域内に医療法人があり、隣接地への工場建設は、環境悪化となり反対している。区域指定前に意見聴取をしたのか。区域の見直しをすべきでは。

答 事前に意見は聞いていない。工場立地に適しており、見直しは考えていない。



鉄道高架に対する市民の声から

民友クラブ 杉浦 弘一 議員



問 知立駅周辺連続立体交差事業は、令和3年11月に見直され、工期が5年延長されたが、その後の計画に遅れは生じていないか。

答 昨年度は、予定どおり名古屋本線豊橋方面が高架化され、今年度末三河知立駅移設開業、7年度本線名古屋方面高架化、9年度三河線高架化、10年度側道等の整備で事業が完了する予定。

問 名古屋本線豊橋方面高架化後の効果は。

答 知立駅東側の本町堀切線踏切において、朝のピーク時の待ち時間が、47分から38分に減少した。

問 高架化前後での騒音・振動値の測定結果は。

答 すべての測定箇所において騒音・振

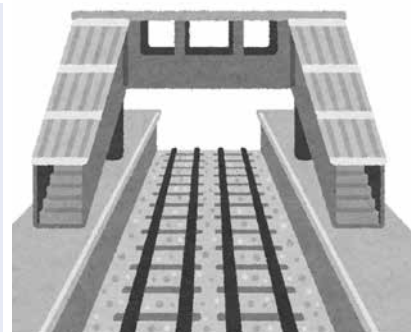
動値が低くなった。

問 高架化後の苦情・要望内容は。

答 線路と高層住宅との距離が近くなり、電車からの目線が気になるので、目隠しを設置して欲しいという要望。

問 目隠しの要望に対して、どのように対応していくのか。

答 全国的に事例がなく、現状で理解してもらいたい。実態を調査し、対応策を検討する。



駅前地区の安心・安全について 知立市の観光行政について



池鯉鮒クラブ 久世 泰男 議員

問 知立駅前での市民の安心な暮らしを阻害する客引き行為の規制はどうか。

答 付きまとい、執拗で悪質な客引き行為は禁止されている。今後も安城警察署と協力して、周知啓発活動、キャンペーンを市として可能な範囲で検討していく。

問 来年の知立まつりに向けての対策は。

答 来訪者も多くなると思う。安全な分散対策として、駅前マルシェを開催し、例えば大型ビジョンを設置しケーブルテレビの生配信などで来場者の分散を今後関係者と協議していく。

問 今年のかきつばたまつりも花の咲きが思わしくない。提案として16の池を小分けして市民団体に手伝ってもらっては。

答 庭園の清掃は受け入れている。池の維持管理のボランティアは今後検討する

と保存会から聞いている。

問 観光をよりよくするために実働部隊のない観光協会体制を変える考えは。

答 観光協会はあくまでも任意団体で、行政の財源に頼らず法人化は現時点では難しいと考えている。しかし、鉄道高架事業が完成し、駅周辺そのものが観光資源となることを期待。にぎわいづくりと同時に続けて検討していく。



八橋かきつばた園

男女共同参画社会の実現 防犯対策について



篤心会 石川 智子 議員

問 令和5年度は第3次知立市男女共同参画プランの中間見直し年度となるが、プランの進捗状況はどうか。

答 現在、目標値を達成できている指標は、市職員の管理職に占める女性の割合や市男性職員の育児休業取得者数など、12のうち5。女性特有の病気の検診受診率が推進できていない。

問 中間見直しのため、実施したアンケートの結果から見える課題は。

答 社会全体では男女の平等感にあまり改善が見られない。DVに関する相談窓口等の認知度が低かったので、周知や啓発に取り組みたい。

問 もっと身近に取り組めるよう、意識の醸成として、男女共同参画川柳を実施してはどうか。

答 考える機会をつくるという意味でも有効なので、検討したい。

問 知立市の犯罪発生状況について、特に増加傾向にあるものは何か。

答 近年では自転車盗、特殊詐欺被害が増加、特に令和5年は空き巣被害が急増。

問 侵入盗に対する対策として、防犯用具や侵入盗対策用具の購入費補助制度を創設してはどうか。

答 実施に向けて検討していきたい。



安心安全な教育環境 特別支援教育、健全な職場環境



公明党 兼子 義信 議員

問 特別支援学級数、児童生徒数の増加に伴う支援員の適切な配置、増員は。

答 子どもサポート教員を増員し、各校の状況に合わせて柔軟に対応できるような環境を整えていく。

問 増級で教室の不足もあるが、活動の場やクールダウンができる場の確保は。

答 小学校では、コンピュータ室を改修し、新たに必要となる教室を設置していく。要望を反映できるように調整をする。

問 児童発達支援センター「知立市立ひまわり園」を、各機関と連携し児童発達に関する相談センターとして活用は。

答 保護者の不安を取り除くため、中央子育て支援センターを中心に、南・来迎寺の子育て支援センターも加え、相談しやすい環境整備に努めていく。

問 小中学校の現場の問題に教員が安心できるスクールロイヤーを活用しては。

答 西三河教育事務所に配置されているスクールロイヤーの活用を推進したい。

問 教員の業務負担軽減策として、文科省が提唱している公会計制度を採用し、学校給食費の徴収・管理を学校ではなく、地方公共団体の業務にしては。

答 給食費の徴収方法のみならず、多方向で教員の支援ができるよう努める。



※スクールロイヤー：学校内の様々な問題の相談に応じる弁護士

商工農の調和と働ける街づくり 環境意識を育て循環社会の実現



正和会 川合 正彦 議員

問 企業立地推進と農業との課題は大きい。農業の6次産業化で農業を生かした企業連携の方向性も検討すべきでは。

答 車関連の企業をメインとしていたが、食品関連の企業についても、農業との関連から誘致の対象として考慮したい。

問 駅周辺へのオフィス系企業の誘致は、関係人口を増やし新たな市場を創出する。サテライト等を含め多様化するオフィス需要を掘り、ビジネスを軸とした働ける街づくりと昼間人口増を目指すべきでは。

答 当市はベッドタウンとしての要素が強く昼間人口比率が81.1%と碧海5市中最低位。駅周辺へのオフィス誘致は必要。

問 第2次知立市環境基本計画は5年経過し中間年度。現状の課題と対策は。

答 一人当たりのごみ排出量の削減目標

は達成したが、リサイクル率は目標20%に対し13.8%と低い。環境配慮行動を実践し市全体で環境課題に取り組む体制づくりを進める。

問 コミュニティ・スクール構想の中で環境をテーマに地域連携を図るべきでは。

答 地域の協力を得ながら進めたい。

問 サークュラーエコノミーの実現に向け環境課題での企業連携を図るべきでは。

答 様々な視点で前向きに考えていきたい。



※サーキュラーエコノミー：製品や原材料を資源と考えることで持続可能な状態で循環させる経済の仕組みのこと

不登校児童生徒の学校以外の居場所づくり



篤心会 中島 清志 議員

問 市内の不登校児童生徒数はどのように推移しているか。

答 不登校児童生徒数は、年々増加している。コロナ前から令和4年度を比較すると、約1.5倍になっている。

問 不登校児童生徒の中学校卒業後の把握や市と家庭との連携状況は。

答 小中学校における不登校児童生徒への対応は、義務教育期間なので教育委員会が一貫して支援。高校生世代の不登校やひきこもりの対応は、支援体制が整っておらず、有効な対応ができていない。

問 不登校児童生徒は学校内に来ること自体に敷居の高さを感じるのではないかと。学校外に適応指導教室がある近隣市もあるが、知立市での設置意向は。

答 教育を受ける場を広げるとのこと

では意味はあるが、家からなかなか出ることのできない子どもに対しては、家から少しでも出やすくするアプローチの方が大事だと考える。

問 フリースクールを利用する家庭への補助金実施の考えと、フリースクールを実施する事業所への補助金実施の考えは。

答 費用負担の軽減について、今後近隣市町の動向を注視し、必要があれば検討していきたい。



市のデジタル化の進捗状況 新たなまちづくり・パーク構想



篤心会 田中 健 議員

問 デジタル化による市民サービスの向上、業務改善は喫緊の課題だが進捗は。

答 「書かなくて良い」スマート窓口や、キャッシュレス決済など進んでいる。アンケートの電子化により参加数、回答率も上がっている。今後は、多くの市民が登録しているSNSを活用した市民からの情報収集についても研究したい。

問 マイナンバーカードの普及に伴う行政サービスの今後の取り組みはどうか。

答 行政手続きの利用拡大や、先進自治体の活用事例を参考に導入を検討したい。

問 話題の生成AIの導入については。

答 生成AIについて、行政向けのパッケージを提供する複数の業者と打合せ中。業務改善につながる魅力的なツールだが、懸念材料もあり慎重に導入を検討する。

問 100年に一度のまちづくりを実施している知立駅周辺整備事業は、複数のエリアで様々な事業が行われるもので、複合的に創造したまちづくりが必要。球場を拠点として公園や施設を整備し、地域に溶け込み親しまれる「ボールパーク構想」を、駅に置き換えて考えてはどうか。

答 将来的には、都市再生推進法人を指定して、未来ビジョンに基づく駅周辺をエリアマネジメントして考えたい。

マイナンバーカードの普及（5月末現在）

	知立市	全国
人口	72,087人	125,927,902人
交付数	53,546人	90,827,326人
交付率	74.3%	72.1%
申請数	63,340人	96,995,812人
申請率	87.9%	77.0%

ごみゼロの知立市を目指して

池鯉鮒クラブ 嶋田 義雄 議員



問 7万人クリーンサンデーやプロギング等、市の美化を奨励する企画があるが、取り組む回数が少ない。予算を増やし、回数を増やすことは可能か。

答 クリーンサンデーを年に数回開催することは、制度上可能であるが、多くの市民や、事業者、学校関係者、各種団体のボランティアで成り立っている事業。また収集運搬事業者や、市職員70名ほどが休日勤務になるため、新たな負担を強いる可能性がある。

問 クリーンサンデーの日に側溝の汚泥清掃、収集はできないか。

答 全市一斉となると、回収作業は非常に難しく、数日に分ける必要がある。雨天を考慮すると、委託業者との調整も必要となり、委託費用増大の懸念がある。

問 可燃ごみと生ごみの分別を。

答 生ごみの削減に向けた啓発を引き続き行っていきたい。



保育園における負担軽減について

民友クラブ 川嶋 太久郎 議員



問 おむつの取扱いについて、市内の保育園はどのような取扱いになっているか。

答 令和2年度より、公立保育園は園にておむつの廃棄を行っている。

問 おむつの持ち込みはどのようになっているか。

答 毎日5枚のおむつを持ってきてもらい、使用した分を補充してもらっている。

問 おむつのサブスクリプションを利用すれば、保護者、保育士両面の負担軽減になると思うが、導入する考えはあるか。

答 保護者におむつの費用負担が生じること、ブランドや素材など各家庭で好みがあることなどから実証実験も含めて行わない判断をした。

問 市内の保育園ではすべてお昼寝時には、布団を使用しているのか。

答 一部の保育園を除いて、年長児以外は布団を使用している。

問 お昼寝用布団は、家庭から持ってきてもらっているのか。

答 月曜に持ち込み、金曜に持ち帰る。

問 保護者の負担軽減に午睡用ベッドの導入を考えていくことはあるか。

答 午睡用ベッドは収納スペースの確保ができないことから、全園への午睡用ベッドの導入は難しい。



*サブスクリプション：料金を支払うことで、製品やサービスを一定期間利用することができる。

小・中学校の学期制について



篤心会 山崎 りょうじ 議員

問 小学校のPTA会長を務めた時、2学期制は区切りが分かりにくい、学習の軌道修正が困難等、多くの意見を聞いた。2学期制のメリット・デメリットは。

答 メリットは長期間の中で教育活動にゆとりができる。デメリットは特に無い。

問 県下54市町村ある中で、2学期制導入は12.9%で減少。デメリットが無くメリットのみなら増加するはずだがどうか。

答 確かに減少傾向にあるが、知立市独自の考え方から2学期制を選択している。

問 夏休み明けすぐのテストは、2学期制のゆとりある教育と矛盾すると思うのでスケジュール変更を提案するがどうか。

答 提案があったことを各学校に伝える。

問 蒲都市や豊橋市等は2学期制の良さを組み込んだ3学期制に移行した。この

新3学期制を一度、検証してはどうか。

答 他市の新3学期制は参考にしたい。

問 高校入試制度が変更になり、2学期制だと評定への努力期間が短く、挽回の機会が減ると不安の声が多いがどうか。

答 評価の捉え方の違いであると考える。

問 市長と保護者との意見交換の場を設け、「学期制について」というテーマで、総合教育会議で議論して欲しいがどうか。

答 これに限らず広く意見を聞きたい。



市街地商店街の活性化について



篤心会 岩城 道雄 議員

問 全国商店街振興組合連合会の調査によれば全国で1997年に16万余りの加盟店が2009年には3分の2まで減った。この背景には日本人の生活の仕方の変化があった。今までに、知立市内の商店街の活性化策はどのようなことが考えられ、実施されたか。

答 商店街の街路整備、税補助策、クーポン事業等。クーポン事業では数億円の経済効果があった。今後も、この難しい課題に取り組む。知立市は県事業である知立駅付近連続立体交差事業と平行し整備も実施する。

問 100年に一度の大事業だ。街は大きな変貌が期待され、駅前の賑わいづくりがはじまり、今後街は大きく変わる。駅周辺プラットホーム事業は街づくりビジ

ョンの核で未来を牽引する。このビジョンのリーダーシップを市長にぜひしてもらい、強力に進めてほしい。担当部局も連携し、早く全体の構想を作って欲しい。いつまでにビジョンは提示されるか。

答 2年後。



治水対策について



池鯉鮒クラブ 柴田 勝 議員

問 知立駅周辺整備地区ではどのような雨水対策をするのか。

答 既成市街地で雨水対策はしてあるので調整池はつくらない。道路は透水性舗装になっている。ユニバーサルデザイン重点整備地区になっているので段差や、ゆるやかな勾配にして水はけをよくし、透水性のある滑り抵抗の高い材料で実施する。

問 1000年に一度の雨量はどの位を想定しているのか。

答 逢妻川流域では24時間の流域総雨量は765mm、猿渡川流域の流域総雨量は822mm。

問 洪水ハザードマップで被害が想定される西町地区、八橋地区に保育園があるが安全対策や避難計画はあるか。

答 各保育園では災害時、緊急対応マニュアルを定めている。知立保育園、八橋保育園は浸水想定レベル2で保護者に迎えの連絡、レベル3で避難する。知立保育園はスギ薬局知立福祉アリーナへ、八橋保育園は来迎寺保育園に避難する。

問 透水性舗装の効果はどうなるか。

答 雨水を地面に浸透させるので側溝等の排水施設への流出軽減になる。工事単価は通常工事より5割増しになる。



マイナカードの現状と問題点 当面する諸課題について



日本共産党知立市議員 中島 孝之 議員

問 マイナカードの年齢による取得方法、有効期間はどうか。

答 15歳未満は保護者等と同伴、15歳以上は本人で申請・取得する。カードの有効期限は18歳未満5回目、18歳以上は10回目の誕生日まで。電子証明書の有効期限はすべて5回目の誕生日まで。

問 知立市における年齢別マイナカード取得状況はどうなっているか。

答 令和5年4月末現在、未就学児は49%、全体では71%となっている。

問 健康保険証とひも付けた人数は。

答 知立市の状況はわからないが、全国では人口の約半分になる。

問 マイナカードが使えなくなる場合は

答 破損したり、薬品・液体がかかる、強い磁気などで破損し、再発行が必要。

問 紙の保険証では市役所ですぐ再発行されるが、マイナ保険証はその間、窓口全額払いになるのか。

答 今は再発行に時間がかかるが、再発行を短くするといっているが。

問 12月議会で採択された請願の保育士配置基準を実施するためには保育士は新たに何人必要となるか。

答 3歳児2人、4・5歳児はそれぞれ12人必要。合計26人。

